

資料 1

平成26年11月13日
 秦野市水道局

平成25年度秦野市水道事業決算について

種別	金額	金額	金額	金額
1	0	0	0	0
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0

種別	金額	金額	金額	金額	金額	金額
1	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	2,528,239,000	0	0	
第1項 営業収益	2,272,225,000	0	0	
第2項 営業外収益	256,012,000	0	0	
第3項 特別利益	2,000	0	0	

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支 出 額	
第1款 水道事業費用	2,457,643,000	△ 17,390,000	0	0	0	2,440,253,000
第1項 営業費用	2,217,201,000	△ 17,390,000	0	0	0	2,199,811,000
第2項 営業外費用	207,348,000	0	7,388,018	0	0	214,736,018
第3項 特別損失	13,094,000	0	0	0	0	13,094,000
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 7,388,018	0	0	12,611,982

単位：円

計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
2,528,239,000	2,460,693,563	△ 67,545,437	
2,272,225,000	2,189,781,738	△ 82,443,262	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 101,355,937円)
256,012,000	270,830,616	14,818,616	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 10,294,439円)
2,000	81,209	79,209	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2,405円)

単位：円

額			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費 繰越額	合計				
0	0	2,440,253,000	2,389,262,935	0	50,990,065	
0	0	2,199,811,000	2,161,712,921	0	38,098,079	決算額のうち地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の適用によるもの 9,252,872円 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 56,266,699円)
0	0	214,736,018	214,736,018	0	0	
0	0	13,094,000	12,813,996	0	280,004	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 599,216円)
0	0	12,611,982	0	0	12,611,982	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			額	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	439,051,000	0	439,051,000	0	0
第1項 企業債	400,000,000	0	400,000,000	0	0
第2項 工事負担金	39,050,000	0	39,050,000	0	0
第3項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算					額	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	1,369,394,000	402,000	0	0	1,369,796,000	0	0
第1項 建設改良費	910,539,000	402,000	0	0	910,941,000	0	0
第2項 企業債償還金	447,476,000	0	0	0	447,476,000	0	0
第3項 基金積立金	10,378,000	0	0	0	10,378,000	0	0
第4項 その他資本的 支出	1,000	0	0	0	1,000	0	0
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額761,401,921円は、過年度分損益勘定留保資金632,416,326
の収支調整額 26,111,595円で補填した。

単位：円

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決 算 額 の 増 減	備 考
439,051,000	332,816,386	△ 106,234,614	
400,000,000	320,000,000	△ 80,000,000	
39,050,000	12,816,386	△ 26,233,614	
1,000	0	△ 1,000	

単位：円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
1,369,796,000	1,094,218,307	0	0	0	275,577,693	
910,941,000	636,378,617	0	0	0	274,562,383	(決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税 26,336,169円)
447,476,000	447,475,870	0	0	0	130	
10,378,000	10,363,820	0	0	0	14,180	
1,000	0	0	0	0	1,000	
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

円、減債積立金40,000,000円、建設改良積立金62,874,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本

3 平成25年度秦野市水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,062,448,675		
(2)	受託給水工事収益	17,390,528		
(3)	その他の営業収益	<u>8,586,598</u>	2,088,425,801	
2	営業費用			
(1)	原水浄水費	881,530,137		
(2)	配水給水費	190,603,138		
(3)	受託工事費	13,330,855		
(4)	業務費	149,490,505		
(5)	総係費	132,536,645		
(6)	減価償却費	699,486,296		
(7)	資産減耗費	38,468,646		
(8)	その他の営業費用	<u>0</u>	2,105,446,222	
	営業損失			17,020,421
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,095,423		
(2)	補助金	370,000		
(3)	交付金	496,000		
(4)	水道利用加入金	134,875,000		
(5)	雑収益	<u>123,699,902</u>	260,536,325	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	183,803,398		
(2)	雑支出	<u>2,402,393</u>	186,205,791	74,330,534
	経常利益			57,310,113
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	<u>78,804</u>	78,804	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	<u>12,214,780</u>	12,214,780	<u>△ 12,135,976</u>
	当年度純利益			45,174,137
	前年度繰越利益剰余金			<u>100,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>145,174,137</u></u>

4 平成25年度秦野市水道事業剰余金計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

資本金・資本剰余金の部

単位:円

	資本金		剰余金		
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金		
			再評価 積立金	受贈財産 評価額	工事 負担金
前年度末残高	8,913,547,999	7,948,870,615	9,465,464	3,058,102,196	4,629,254,736
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	8,913,547,999	7,948,870,615	9,465,464	3,058,102,196	4,629,254,736
当年度変動額	102,874,000	△ 127,475,870	0	48,070,621	12,816,386
企業債の発行	0	320,000,000	0	0	0
企業債の償還	0	△ 447,475,870	0	0	0
減債積立金からの組入	40,000,000	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	62,874,000	0	0	0	0
受増財産の受入	0	0	0	48,070,621	0
工事負担金の受入	0	0	0	0	12,816,386
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	9,016,421,999	7,821,394,745	9,465,464	3,106,172,817	4,642,071,122

単位:円

	剰余金			
	資本剰余金			
	国庫 補助金	県補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	89,177,878	814,931,578	1,169,554,401	9,770,486,253
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	89,177,878	814,931,578	1,169,554,401	9,770,486,253
当年度変動額	0	0	0	60,887,007
企業債の発行	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0
受増財産の受入	0	0	0	48,070,621
工事負担金の受入	0	0	0	12,816,386
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	89,177,878	814,931,578	1,169,554,401	9,831,373,260

利益剰余金の部

単位:円

	剰余金				資本合計
	利益剰余金				
	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	45,196,603	99,021,293	153,927,377	298,145,273	26,931,050,140
前年度処分額	20,130,967	33,796,410	△ 53,927,377	0	0
議会の議決による処分額	20,130,967	33,796,410	△ 53,927,377	0	0
減債積立金の積立	20,130,967	0	△ 20,130,967	0	0
建設改良積立金の積立	0	33,796,410	△ 33,796,410	0	0
処分後残高	65,327,570	132,817,703	(繰越利益剰余金) 100,000,000	298,145,273	26,931,050,140
当年度変動額	△ 40,000,000	△ 62,874,000	45,174,137	△ 57,699,863	△ 21,414,726
企業債の発行	0	0	0	0	320,000,000
企業債の償還	0	0	0	0	△ 447,475,870
減債積立金からの組入	△ 40,000,000	0	0	△ 40,000,000	0
建設改良積立金からの組入	0	△ 62,874,000	0	△ 62,874,000	0
受増財産の受入	0	0	0	0	48,070,621
工事負担金の受入	0	0	0	0	12,816,386
当年度純利益	0	0	45,174,137	45,174,137	45,174,137
当年度末残高	25,327,570	69,943,703	(当年度未処分利益剰余金) 145,174,137	240,445,410	26,909,635,414

項目	金額	金額	金額	金額	金額
前年度末残高	45,196,603	99,021,293	153,927,377	298,145,273	26,931,050,140
前年度処分額	20,130,967	33,796,410	△ 53,927,377	0	0
議会の議決による処分額	20,130,967	33,796,410	△ 53,927,377	0	0
減債積立金の積立	20,130,967	0	△ 20,130,967	0	0
建設改良積立金の積立	0	33,796,410	△ 33,796,410	0	0
処分後残高	65,327,570	132,817,703	(繰越利益剰余金) 100,000,000	298,145,273	26,931,050,140
当年度変動額	△ 40,000,000	△ 62,874,000	45,174,137	△ 57,699,863	△ 21,414,726
企業債の発行	0	0	0	0	320,000,000
企業債の償還	0	0	0	0	△ 447,475,870
減債積立金からの組入	△ 40,000,000	0	0	△ 40,000,000	0
建設改良積立金からの組入	0	△ 62,874,000	0	△ 62,874,000	0
受増財産の受入	0	0	0	0	48,070,621
工事負担金の受入	0	0	0	0	12,816,386
当年度純利益	0	0	45,174,137	45,174,137	45,174,137
当年度末残高	25,327,570	69,943,703	(当年度未処分利益剰余金) 145,174,137	240,445,410	26,909,635,414

5 平成25年度秦野市水道事業剰余金処分計算書

単位:円

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	9,016,421,999	7,821,394,745	9,831,373,260	145,174,137
議会の議決による処分数額	0	0	0	45,174,137
減債積立金の積立	0	0	0	18,650,415
建設改良積立金の積立	0	0	0	26,523,722
処分後残高	9,016,421,999	7,821,394,745	9,831,373,260	(繰越利益剰余金) 100,000,000

6 平成25年度秦野市水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,602,263,383	
	イ 立木		4,523,292	
	ウ 建物	1,441,154,885		
	減価償却累計額	<u>464,338,427</u>	976,816,458	
	エ 構築物	30,536,582,913		
	減価償却累計額	<u>10,078,644,463</u>	20,457,938,450	
	オ 機械及び装置	5,306,479,932		
	減価償却累計額	<u>3,409,990,976</u>	1,896,488,956	
	カ 車両運搬具	44,774,875		
	減価償却累計額	<u>39,765,989</u>	5,008,886	
	キ 工具器具及び備品	50,513,838		
	減価償却累計額	<u>27,473,919</u>	23,039,919	
	ク 建設仮勘定		<u>126,984,015</u>	
	有形固定資産合計			25,093,063,359
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>624,633</u>	
	無形固定資産合計			624,633
(3)	投資			
	ア 基金		386,098,150	
	イ 出資金		<u>1,744,000</u>	
	投資合計			<u>387,842,150</u>
	固定資産合計			25,481,530,142
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,362,222,121
(2)	未収金			277,958,434
(3)	貯蔵品			73,922,877
(4)	前払金			271,200
(5)	その他流動資産			<u>17,000,000</u>
	流動資産合計			<u>1,731,374,632</u>
	資産合計			<u>27,212,904,774</u>

負債の部

3 流動負債

(1) 未払金	93,719,429	
(2) 前受金	1,207,500	
(3) 預り金	189,882,300	
(4) その他流動負債	18,460,131	<u>303,269,360</u>
流動負債合計		<u>303,269,360</u>
負債合計		<u>303,269,360</u>

資本の部

4 資本金

(1) 自己資本金		9,016,421,999
(2) 借入資本金		
ア 企業債	7,821,394,745	
借入資本金合計		<u>7,821,394,745</u>
資本金合計		16,837,816,744

5 剰余金

(1) 資本剰余金		
ア 再評価積立金	9,465,464	
イ 受贈財産評価額	3,106,172,817	
ウ 工事負担金	4,642,071,122	
エ 国庫補助金	89,177,878	
オ 県補助金	814,931,578	
カ その他資本剰余金	<u>1,169,554,401</u>	
資本剰余金合計		9,831,373,260
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	25,327,570	
イ 建設改良積立金	69,943,703	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>145,174,137</u>	
利益剰余金合計		<u>240,445,410</u>
剰余金合計		<u>10,071,818,670</u>
資本合計		<u>26,909,635,414</u>
負債資本合計		<u>27,212,904,774</u>

7 業務状況

(1) 総括事項

平成25年度の水需要は、大口事業者が操業体制を見直したことにより、業務用が大きく落ち込むとともに、節水機器の普及、環境意識の高揚などにより家事用も低迷が続いています。このため、給水収益は、24年度と比較して約8,000万円もの減収となりました。さらに、電気料金の値上がりなど厳しい経営環境下でしたが、委託料や職員給与費の減などにより、24年度とほぼ同じ4,500万円余の純利益を確保することができました。

平成24年4月から開始した料金業務の包括委託は、2年目を迎え「お客様センター」として定着しつつあり、特に、水道料金の徴収率は現年度・過年度ともに向上しています。

そのほか、地方公営企業法の改正により、会計基準が見直され、26年度予算から適用されます。この準備のため、固定資産取得時の補助金等の洗い出しや引当金の計上額の算定などを行うとともに、公営企業会計システムを更新しました。

大規模地震などの災害に備え、耐震化を中心とする「施設整備計画」については、実施3年目として、導水管や送水管などの基幹管路の耐震化、配水池の耐震診断や非常用自家発電装置の整備などを進めました。これにより、耐震化率は、基幹管路で28.6パーセント、配水管を含めた全水道管路で20.2パーセントとなりました。

平成26年度からの新たな会計基準適用により、更なる経済性の発揮が求められる一方で、引当金や企業債の負債計上など、より一層、経営状況の透明化が図られることとなります。

今後も、厳しい経営状況は続くものと考えていますが、安全な水の安定供給のため、引き続き、施設整備計画を着実に進めるとともに、水道事業の健全経営に取り組んでまいります。

ア 給水の状況

平成25年度末の給水戸数は7万5,256戸で、前年度に比べ、676戸の増加、給水人口は16万8,932人（松田町分154戸、337人を含む。）で827人減少しました。

水道普及率は、0.01ポイント上昇し、99.83パーセント、総給水量は2,090万3,188立方メートル（うち、県水受水量は491万4,880立方メートルで総給水量の約23.5パーセント）で、前年度に比べ、47万8,473立方メートル（2.24パーセント）減少しました。1日平均の給水量は、5万7,269立方メートル、1日最大給水量は、7月11日の6万4,142立方メートルでした。

また、料金収入となる年間有収水量は、1,956万6,946立方メートルで、前年度に比べ、39万4,646立方メートル（1.98パーセント）の減、有収率は、0.25ポイント上昇し、93.61パーセントとなりました。

イ 経営の状況（（ ）内は、消費税及び地方消費税を含んだ額）

平成25年度の収益的収入及び支出は、収益が23億4,904万930円（24億6,069万3,563円）、費用が23億386万6,793円（23億8,926万2,935円）で、4,517万4,137円の純利益となりました。

収益の主なものは、水道料金20億6,244万8,675円（21億6,378万3,265円）、水道利用加入金1億3,487万5,000円（1億4,161万8,750円）で、収益全体の93.54パーセントを占めています。

一方、費用の主なものは、減価償却費6億9,948万6,296円、県水受水費5億5,332万5,781円（5億8,099万2,065円）、委託料2億1,747万7,058円（2億2,835万884円）、職員給与費2億1,405万3,893円（2億1,412万408円）で、費用全体の73.11パーセントを占めています。

なお、1立方メートル当たりの給水原価は116円44銭、供給単価は105円40銭でしたので、販売損失は24年度より1円4銭増えて、11円4銭となりました。

また、資本的収入及び支出は、収入が3億3,281万6,386円、支出が10億6,788万2,138円（10億9,421万8,307円）となりました。

この収入額と支出額の差7億6,140万1,921円（税込額）は、企業会計のルールに従い、過年度分損益勘定留保資金などで補いました。

ウ 建設改良事業の概要

導水管や送水管などの基幹管路の耐震化事業では、千村や下大槻地区などで進めた10件の工事により、約3,700メートルの管路を耐震性のあるものに布設替えをしました。

配水管の改良事業においては、渋沢地区などで進めた11件の工事により、古くなった配水管約1,400メートルを、より耐震性のあるものに布設替えをしました。

また、配水管が整備されていない地域の解消に向け、北矢名地区などで進めた3件の工事と4件の資材支給により、新たに約400メートルの配水管を布設しました。

施設の整備では、大規模地震などの災害に備え、広畑配水池の耐震補強工事や3件の非常用自家発電設備の設置工事などを行いました。また、水道施設の監視体制を強化するため、八幡山配水場の遠方監視制御装置の二重化工事を実施するとともに、新たな水源開発に向け、水源調査委託業務などを進めました。

(2) 業務量

事 項	平成25年度	平成24年度	比 較		
			増 減	比 率	
行政区域内人口 (A)	168,889 人	169,724 人	△ 835 人	99.51 %	
行政区域内人口 (B)	169,226 人 (うち、松田町 337人)	170,066 人 (うち、松田町 342人)	△ 840 人	99.51 %	
年度末給水人口	168,932 人	169,759 人	△ 827 人	99.51 %	
普 及 率	99.83 %	99.82 %	0.01 ポイ ント		
給 水 戸 数	75,256 戸	74,580 戸	676 戸	100.91 %	
給 水 量	年 間	20,903,188 m ³	21,381,661 m ³	△ 478,473 m ³	97.76 %
	1 か月平均	1,741,932 m ³	1,781,805 m ³	△ 39,873 m ³	
	1 日 平 均	57,269 m ³	58,580 m ³	△ 1,311 m ³	
1 日最大給水量	平成25年7月11日(木) 64,142 m ³	平成24年7月17日(火) 65,866 m ³	△ 1,724 m ³	97.38 %	
有 収 水 量	年 間	19,566,946 m ³	19,961,592 m ³	△ 394,646 m ³	98.02 %
	1 か月平均	1,630,579 m ³	1,663,466 m ³	△ 32,887 m ³	
	1 日 平 均	53,608 m ³	54,689 m ³	△ 1,081 m ³	
年 間 有 収 率	93.61 %	93.36 %	0.25 ポイ ント		
県 水 受 水 量	4,914,880 m ³	4,544,870 m ³	370,010 m ³	108.14 %	

※行政区域内人口(A)は、秦野市分のみ

行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの
普及率は、「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出

(3) 事業収入に関する事項

ア 事業収入

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業収益	2,088,425,801	88.91	2,166,690,954	89.24	△78,265,153
1 給水収益	2,062,448,675	87.80	2,139,288,390	88.11	△76,839,715
2 受託給水工事収益	17,390,528	0.74	17,861,788	0.74	△471,260
3 その他の営業収益	8,586,598	0.37	9,540,776	0.39	△954,178
2 営業外収益	260,536,325	11.09	261,281,457	10.76	△745,132
1 受取利息	1,095,423	0.05	818,027	0.03	277,396
2 補助金	370,000	0.01	75,000	0.00	295,000
3 交付金	496,000	0.02	493,000	0.02	3,000
4 水道利用加入金	134,875,000	5.74	136,350,000	5.62	△1,475,000
5 雑収益	123,699,902	5.27	123,545,430	5.09	154,472
3 特別利益	78,804	0.00	27,661	0.00	51,143
1 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0
2 過年度損益修正益	78,804	0.00	27,661	0.00	51,143
合 計	2,349,040,930	100.00	2,428,000,072	100.00	△78,959,142

イ 用途別給水収益・供給単価

用 途 別	給水収益	有収水量	給水戸数	1戸当たり 1か月平均 水道料金	1戸当たり 1か月平均 有収水量	1m ³ 当たり 平均単価 (供給単価)
	円	m ³	戸	円	m ³	円
家 事 用	1,230,808,470	15,404,806	70,773	1,449	18.14	79.90
業 務 用	822,202,505	4,088,325	4,288	15,979	79.45	201.11
農 業 用	9,170,650	73,214	188	4,065	32.45	125.26
臨 時 用	267,050	601	7	3,179	7.15	444.34
合 計	2,062,448,675	19,566,946	75,256	2,284	21.67	105.40

(4) 事業費に関する事項

ア 事業費用

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業費用	2,105,446,222	91.39	2,163,274,907	91.12	△ 57,828,685
1 原水浄水費	881,530,137	38.26	859,945,255	36.22	21,584,882
2 配水給水費	190,603,138	8.28	204,720,556	8.62	△ 14,117,418
3 受託工事費	13,330,855	0.58	15,410,554	0.65	△ 2,079,699
4 業務費	149,490,505	6.49	213,454,003	8.99	△ 63,963,498
5 総係費	132,536,645	5.75	142,873,614	6.02	△ 10,336,969
6 減価償却費	699,486,296	30.36	692,346,213	29.16	7,140,083
7 資産減耗費	38,468,646	1.67	34,524,712	1.46	3,943,934
8 その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	0
2 営業外費用	186,205,791	8.08	191,064,823	8.05	△ 4,859,032
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	183,803,398	7.98	188,570,510	7.94	△ 4,767,112
2 雑支出	2,402,393	0.10	2,494,313	0.11	△ 91,920
3 特別損失	12,214,780	0.53	19,732,965	0.83	△ 7,518,185
1 固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0
2 過年度損益修正損	12,214,780	0.53	19,732,965	0.83	△ 7,518,185
合 計	2,303,866,793	100.00	2,374,072,695	100.00	△ 70,205,902

イ 費用構成・給水原価

区 分	金 額	構成比	受託工事費、材料及 び不用品売却原価、 特別損失を除く金額	構成比	給水原価
	円	%	円	%	円
職員給与費	214,053,893	9.29	201,475,813	8.84	10.30
賃金	1,034,598	0.05	1,034,598	0.04	0.05
報酬	1,767,968	0.08	1,767,968	0.08	0.09
旅費	184,150	0.01	183,369	0.01	0.01
備消耗品費	2,547,592	0.11	2,527,092	0.11	0.13
燃料費	2,174,128	0.09	2,029,412	0.09	0.10
光熱水費	4,707,808	0.20	4,707,808	0.21	0.24
印刷製本費	452,772	0.02	433,772	0.02	0.02
通信運搬費	8,938,794	0.39	8,851,562	0.39	0.45
委託料	217,477,058	9.44	217,477,058	9.55	11.12
手数料	7,703,395	0.33	7,699,895	0.34	0.39
賃借料	3,163,153	0.14	3,004,093	0.13	0.15
修繕費	81,994,172	3.56	81,694,172	3.59	4.18
路面復旧費	1,145,000	0.05	1,145,000	0.05	0.06
動力費	209,682,826	9.10	209,682,826	9.20	10.72
薬品費	2,685,180	0.12	2,685,180	0.12	0.14
材料費	3,985,850	0.17	3,985,850	0.17	0.20
補償費	519,593	0.02	519,593	0.02	0.03
負担金	47,080,780	2.04	47,080,780	2.07	2.41
受水費	553,325,781	24.02	553,325,781	24.29	28.28
有形固定資産減価償却費	699,486,296	30.36	699,486,296	30.70	35.75
固定資産除却費	38,165,576	1.66	38,165,576	1.67	1.95
企業債利息	183,803,398	7.98	183,803,398	8.07	9.39
その他	17,787,032	0.77	5,554,266	0.24	0.28
合 計	2,303,866,793	100.00	2,278,321,158	100.00	116.44

※ 職員給与費は、一般職員の給料、手当等、法定福利費の合計額。臨時職員の法定福利費（13,779円）は除く。

(5) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債

単位：円

借入先	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
財務省財政融資資金	4,307,810,422	0	222,232,917	4,085,577,505
地方公共団体金融機構	3,432,792,672	320,000,000	161,402,022	3,591,390,650
神奈川県市町村振興資金	208,267,521	0	63,840,931	144,426,590
合計	7,948,870,615	320,000,000	447,475,870	7,821,394,745

※ 地方公共団体金融機構は、旧公営企業金融公庫を含む。

イ 一時借入金

なし

(6) その他会計経理に関する重要事項

ア 基金

(7) 水道事業基金

単位：円

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
現金	373,870,316	357,054	0	374,227,370

(イ) 職員退職給与準備基金

単位：円

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
現金	1,864,014	10,006,766	0	11,870,780

イ 出資金

(7) 地方公共団体金融機構出資金

単位：円

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
出資金	1,744,000	0	0	1,744,000

8 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

なし